

# 2017年 上期 会員企業実態調査アンケート 集計結果

東京中小企業家同友会  
政策渉外本部

# アンケート概要

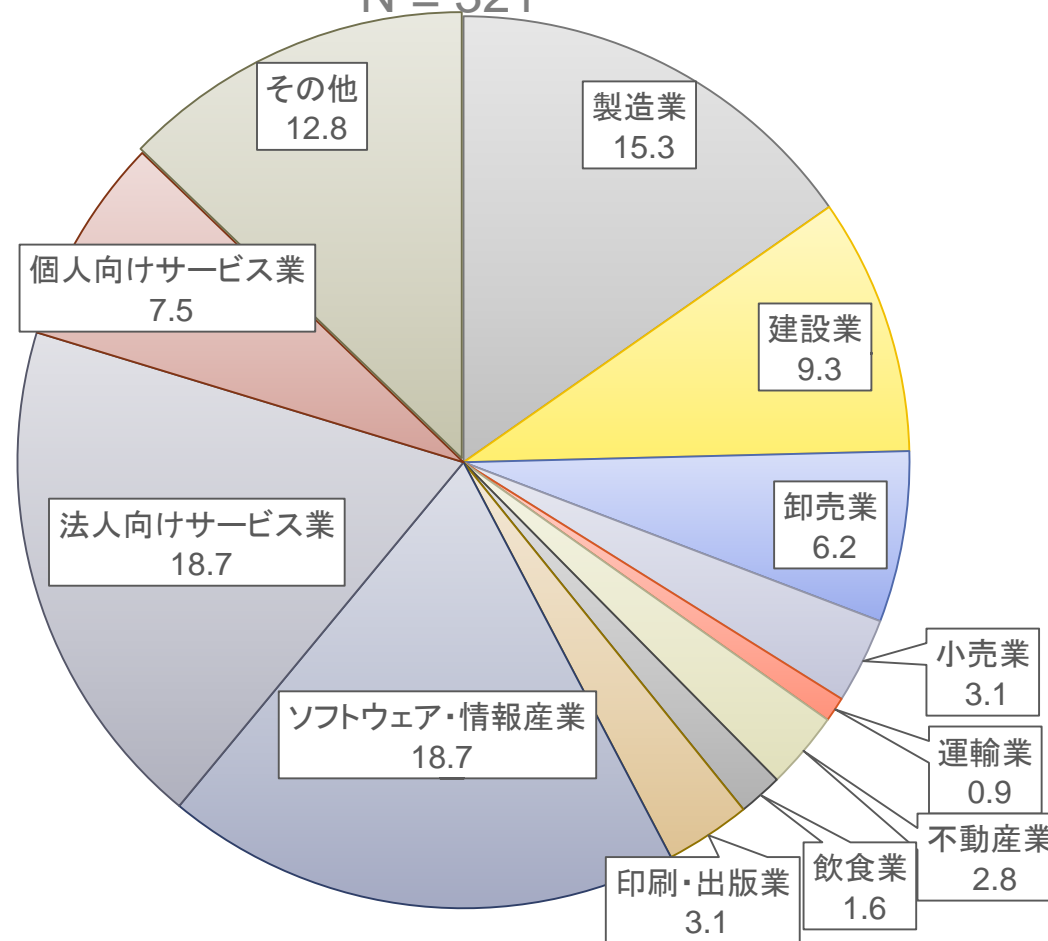
- **目的** 会員企業の経営の実態、ならびに、経営環境の変化への対応や考えを把握すること
- **調査期間** 2017年3月16日～2017年4月30日
- **調査対象** 東京中小企業家同友会 会員
- **調査方法** 会員向けグループウェア(e.doyu)による回答、ならびに、直接記入による自動集計
- **回収状況** 333件

# 調査対象について

- 業種
- 操業年数
- 資本金区分
- 従業員数
- 売り上げ規模

# 質問1:業種について(複数の業種にまたがる場合は、売上構成比の大きいもの)

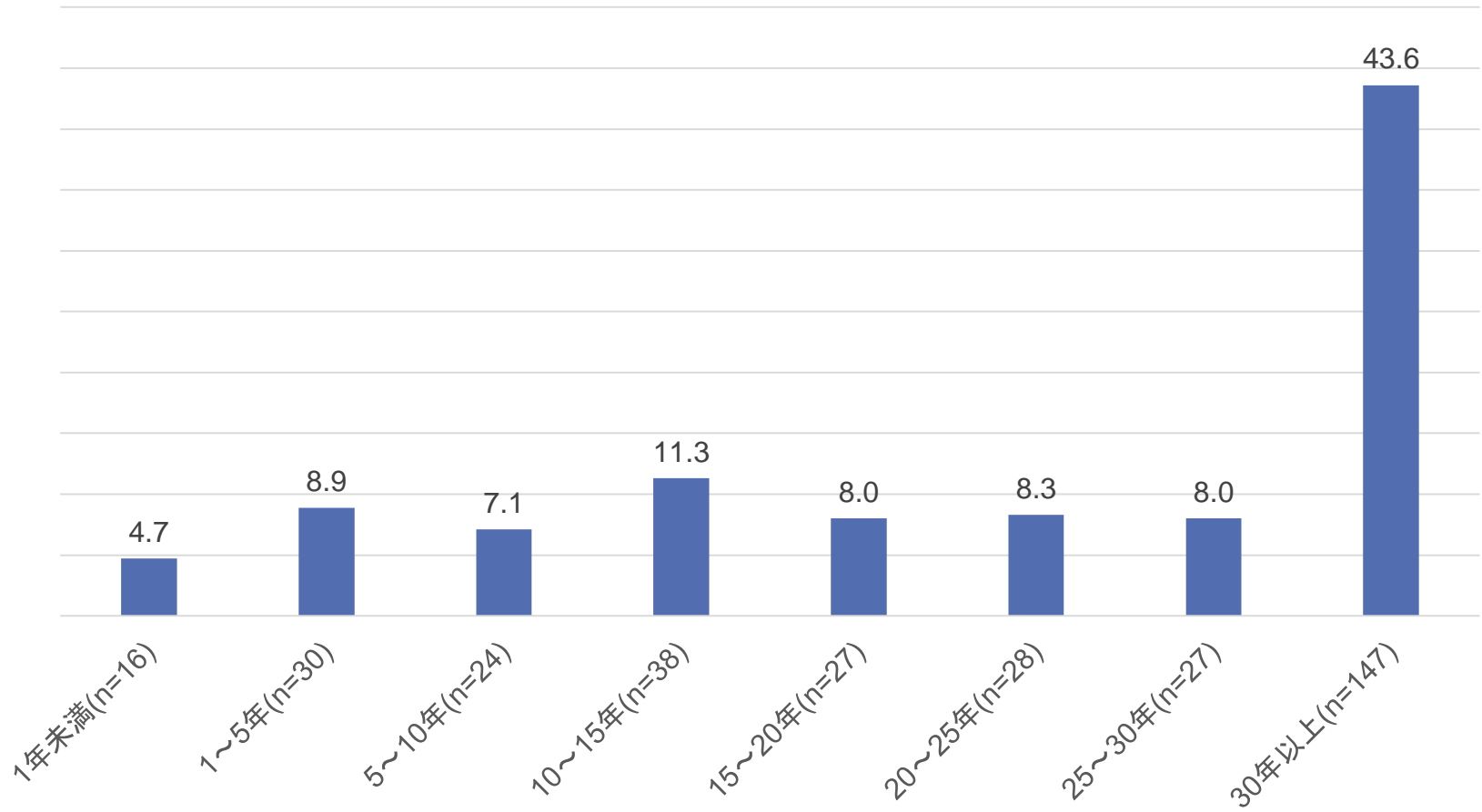
N = 321



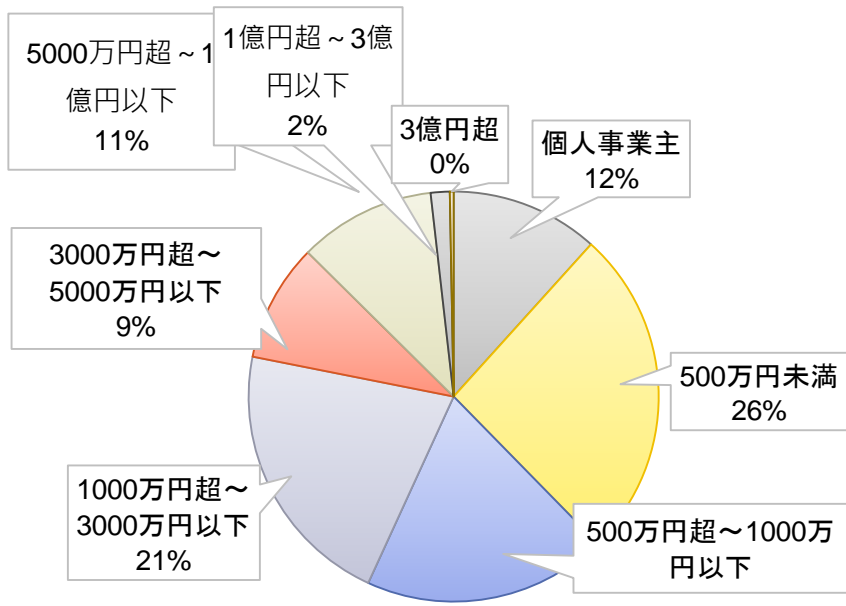
- 製造業
- 建設業
- 卸売業
- 小売業
- 運輸業
- 不動産業
- 飲食業
- 印刷・出版業
- ソフトウェア・情報産業
- 法人向けサービス業
- 個人向けサービス業
- その他

質問2:業歴について(創業からの年数を半角数字でお答えください)

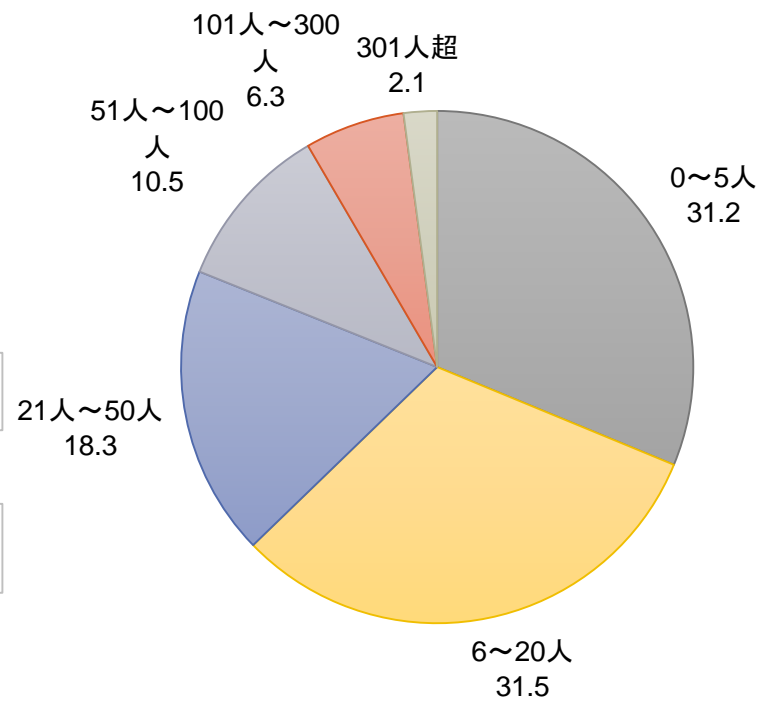
N = 337



質問3:資本金区分について  
N = 334

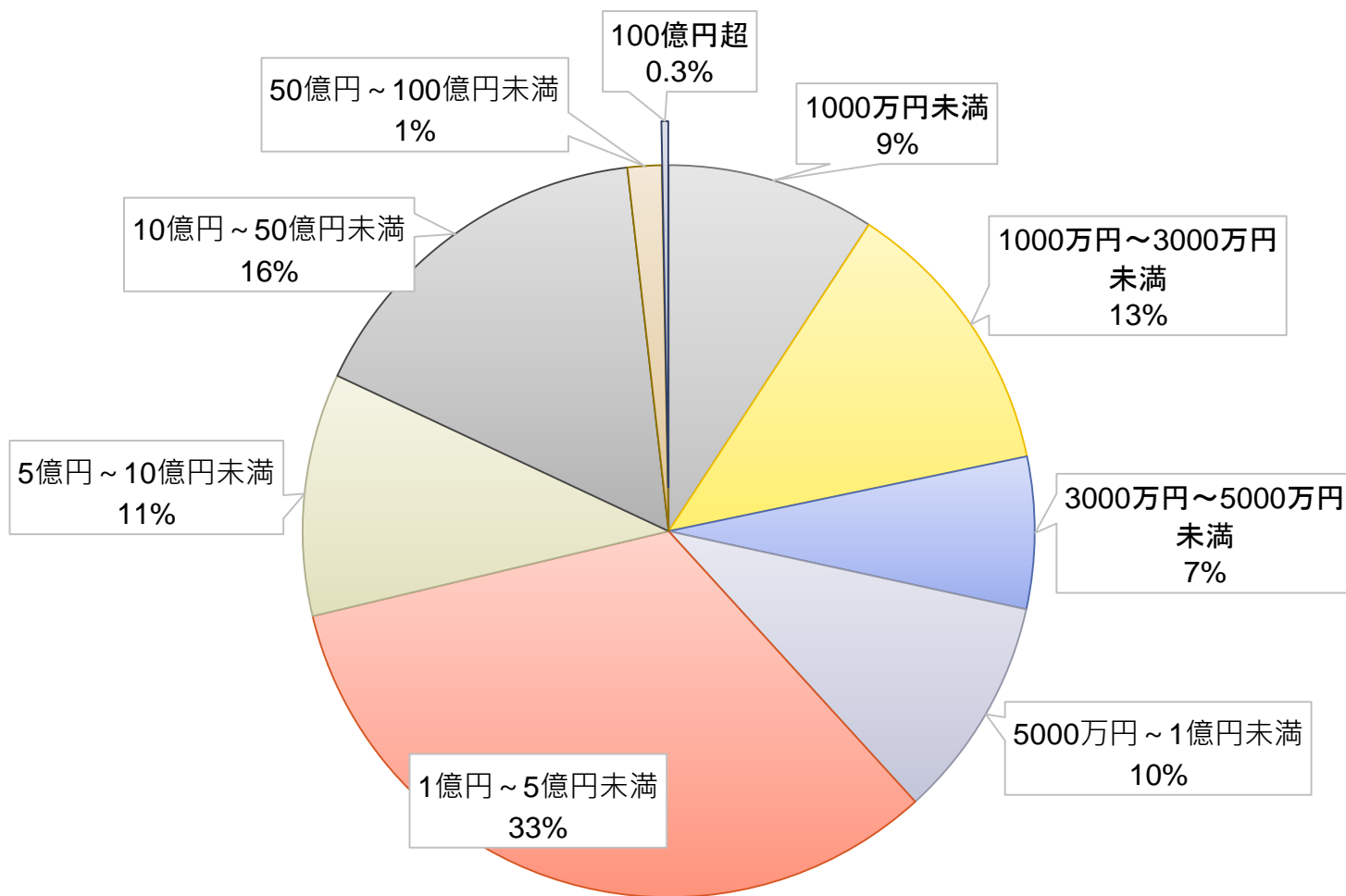


質問4:従業員数について  
N = 333



質問6:売上高について(11月~1月決算の方は直近の決算、それ以外の方は今期の見込みをお答えください)

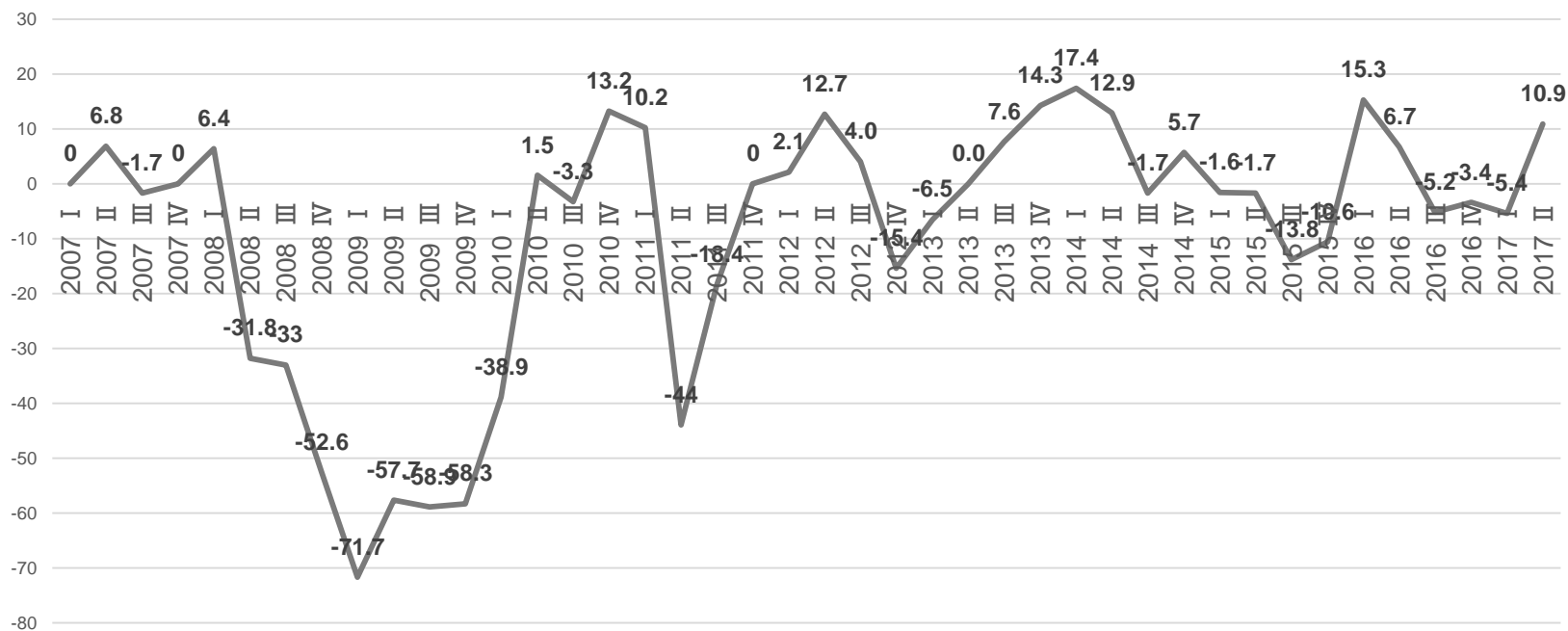
N = 327



# 参考 DOR都道府県別業況判断【東京】

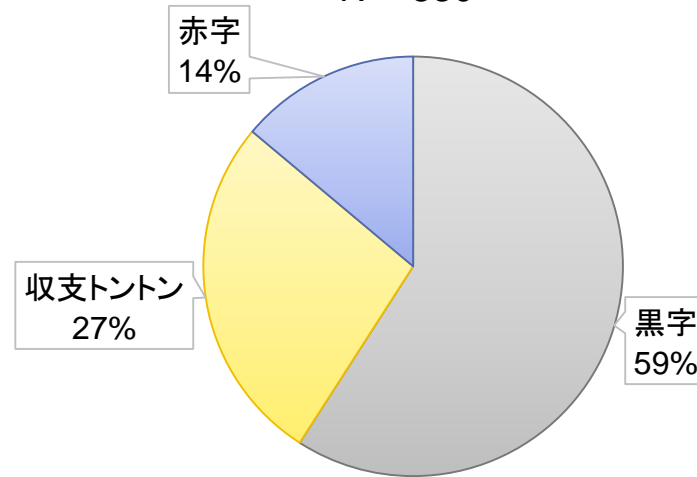
(2007年第1四半期から、2017 第2四半期まで) (前年同期比、好転マイナス悪化%)

中小企業家同友会全国協議会 調べ

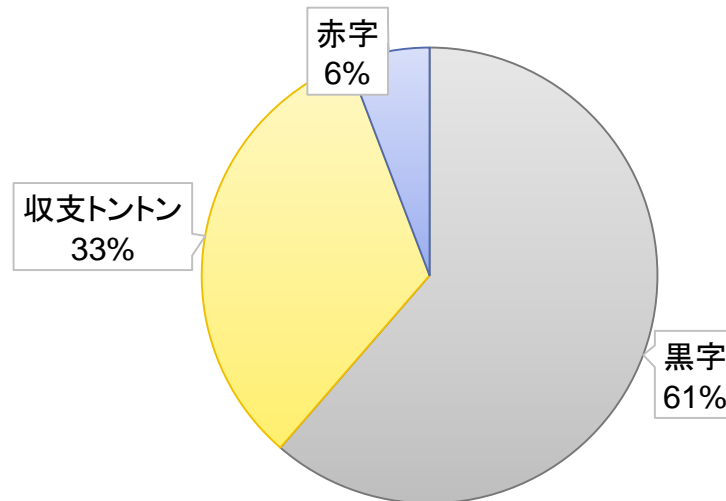




質問7:収益状況について  
(11月～1月決算の方は直近の決算、それ以外の方は今期の見込み)  
N = 330

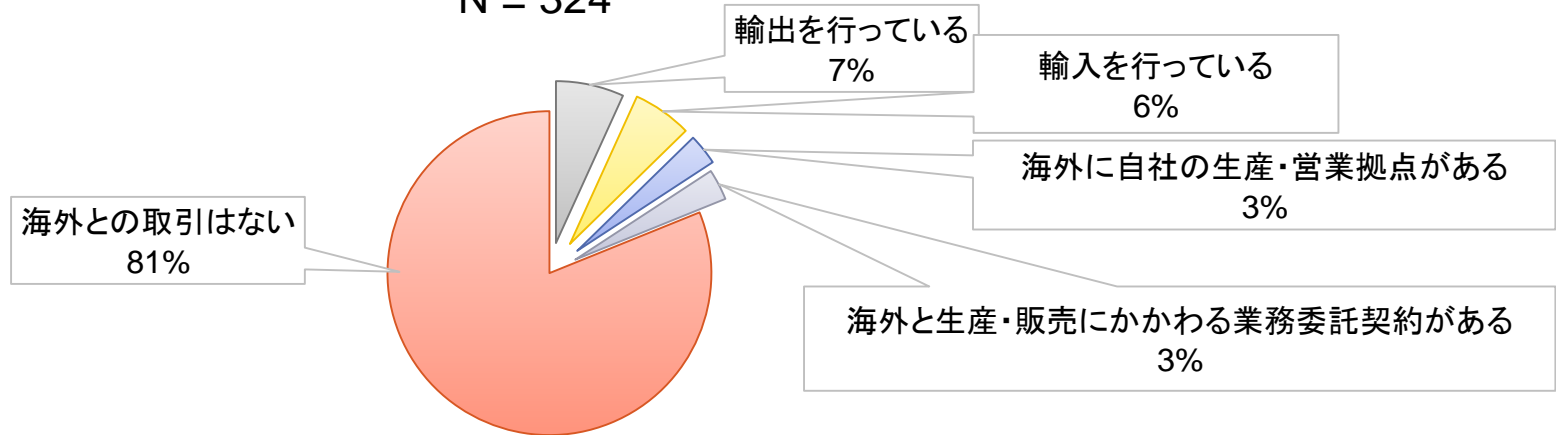


質問8:来期の収益の見通し(経常利益)について  
N = 326



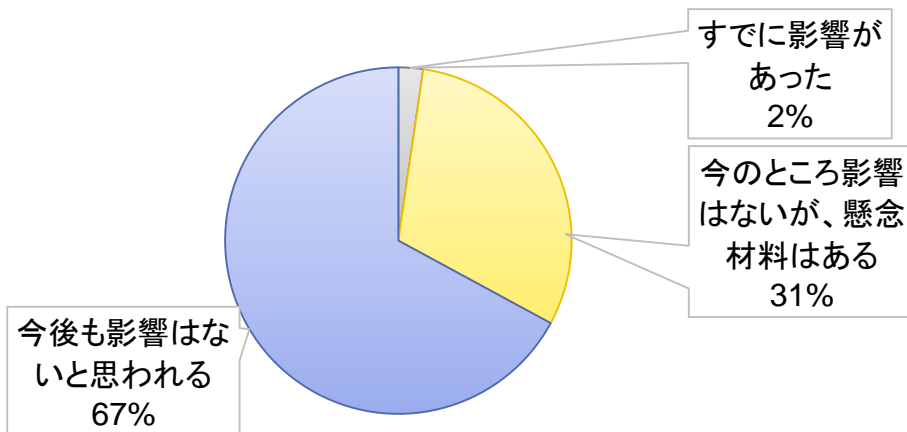
質問9:海外との取引状況について(あてはまるものすべて教えてください)

N = 324



質問10:トランプ大統領が就任して約3か月がたち、アメリカはTPP離脱など保護主義的な政策へ向かっています。このことは御社の経営方針に影響を与えましたか？

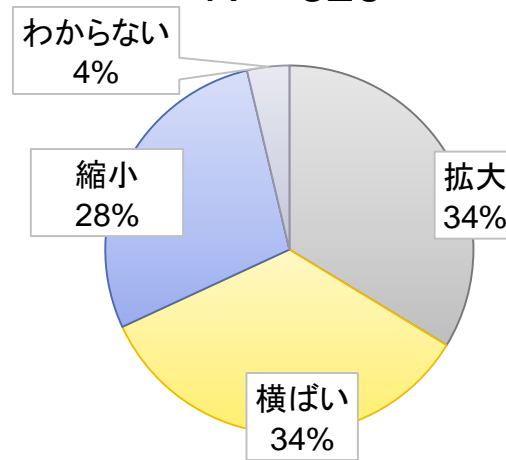
N = 258



すでに影響があった	懸念材料はある
<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入れ価格値上がり</li> <li>為替・マーケットの動きの影響</li> </ul> <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先輸出企業の業績の落ち込み懸念</li> <li>米国企業の知財利用料の引き上げ懸念</li> <li>地政学リスク</li> </ul> <p>など</p>

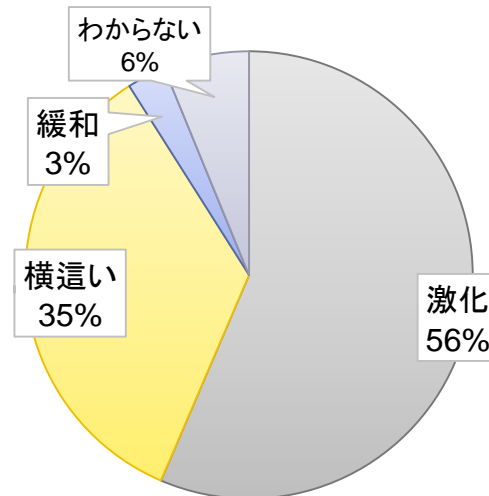
# 質問11:今後3～5年後の市場規模について

N = 326



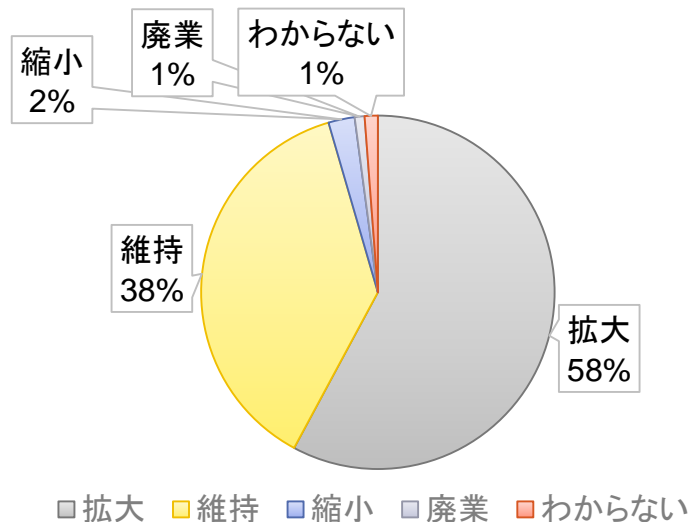
# 質問12:今後3～5年後の競争環境について

N = 324

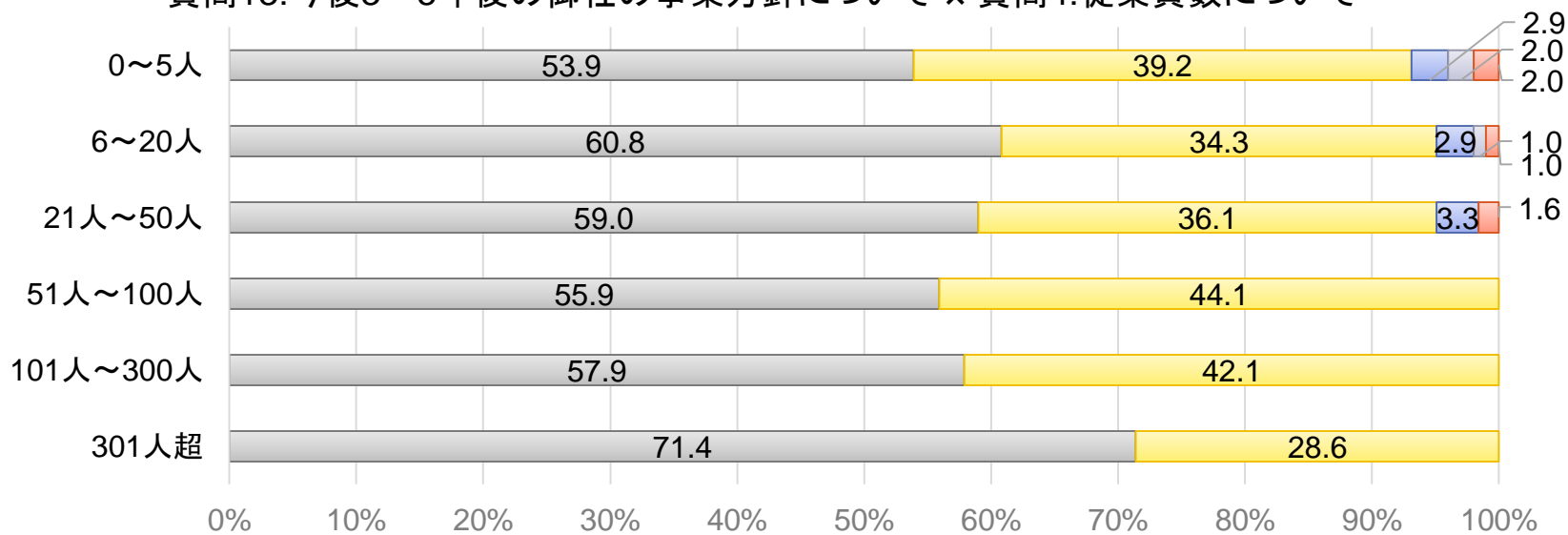


### 質問13:今後3～5年後の御社の事業方針について

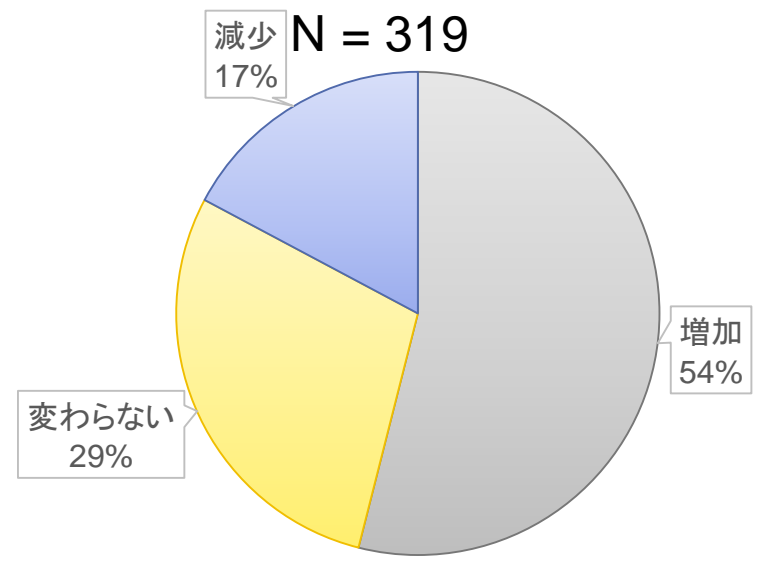
N = 327



### 質問13:今後3～5年後の御社の事業方針について × 質問4:従業員数について

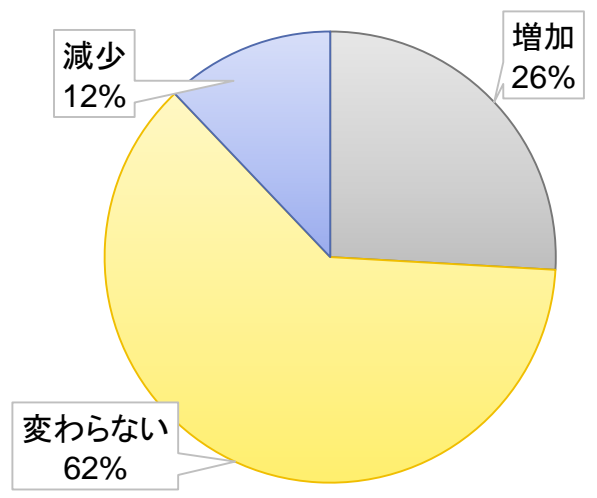


# 質問15:1年前と比べた現在の販売量・受注量の状況について



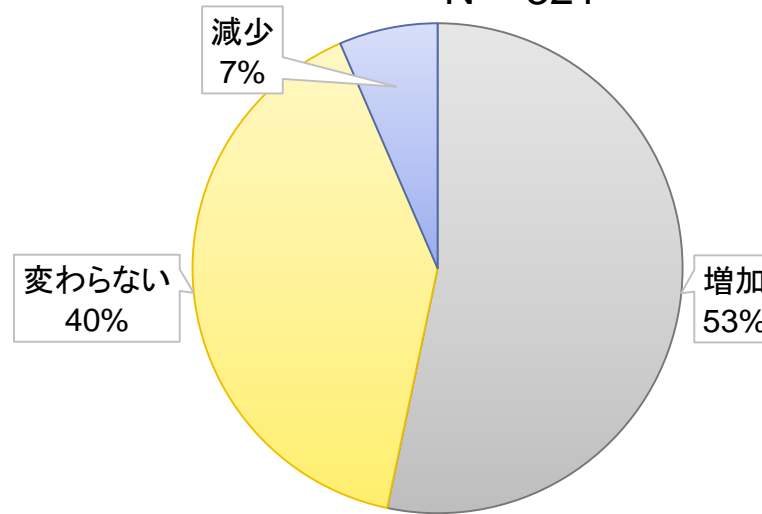
# 質問16:1年前と比べた現在の販売単価・受注単価の状況について

N = 321



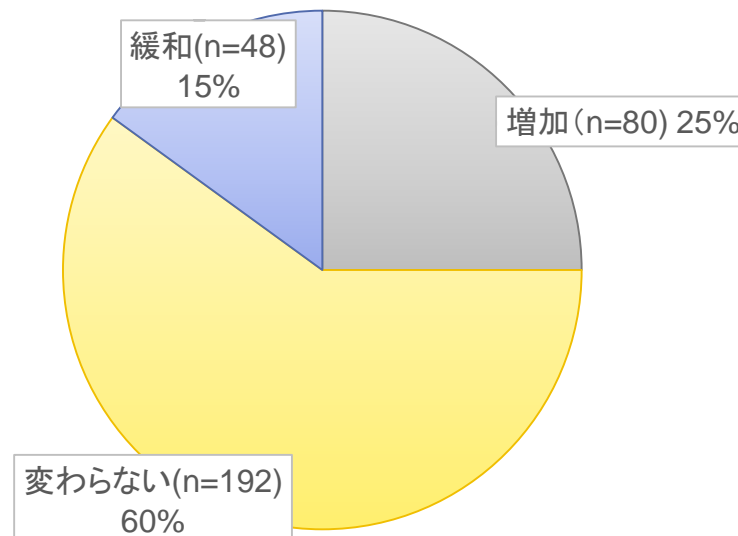
### 質問17:1年前と比べた現在の人件費の状況について

N = 321

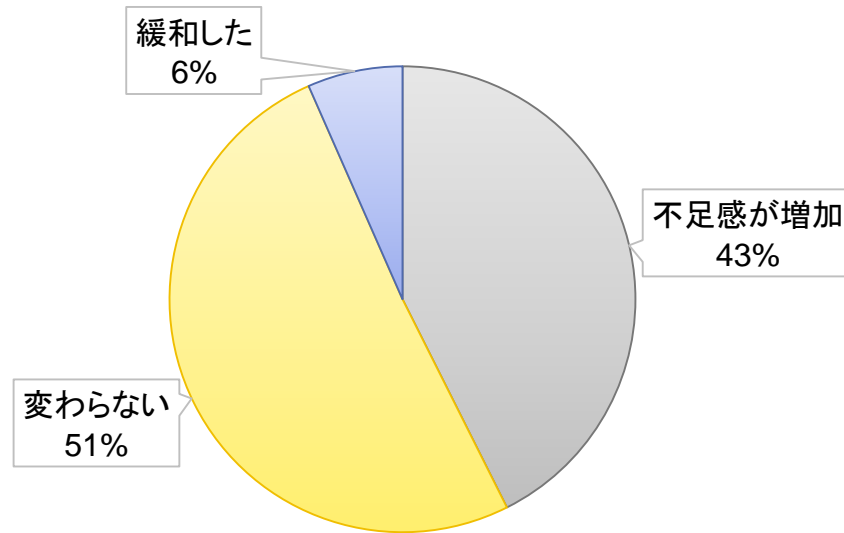


### 質問18:1年前と比べた現在の総労働時間について

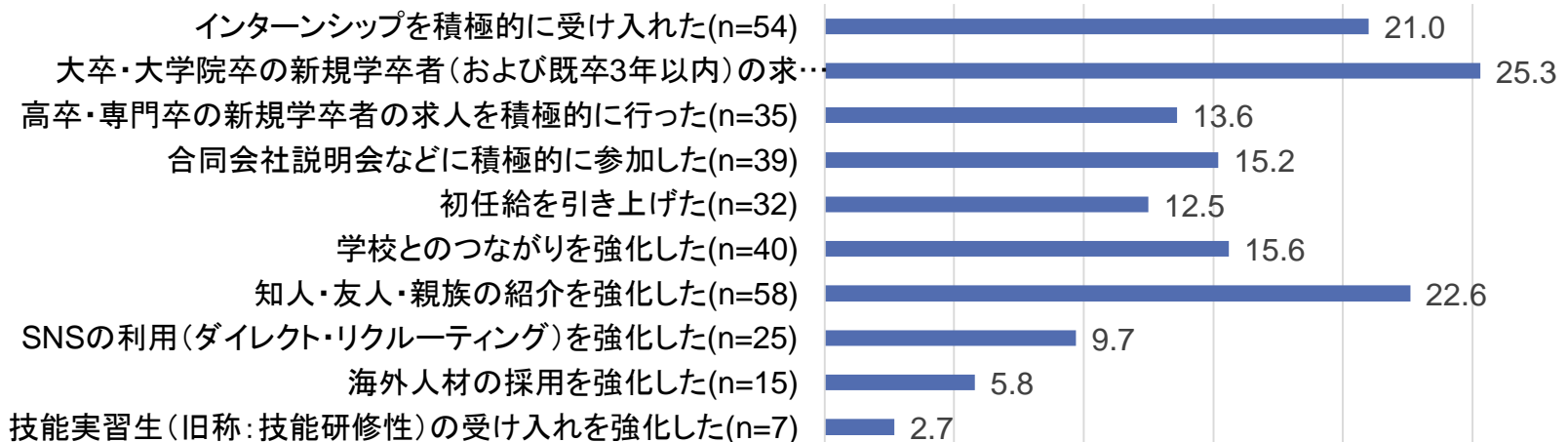
N = 320



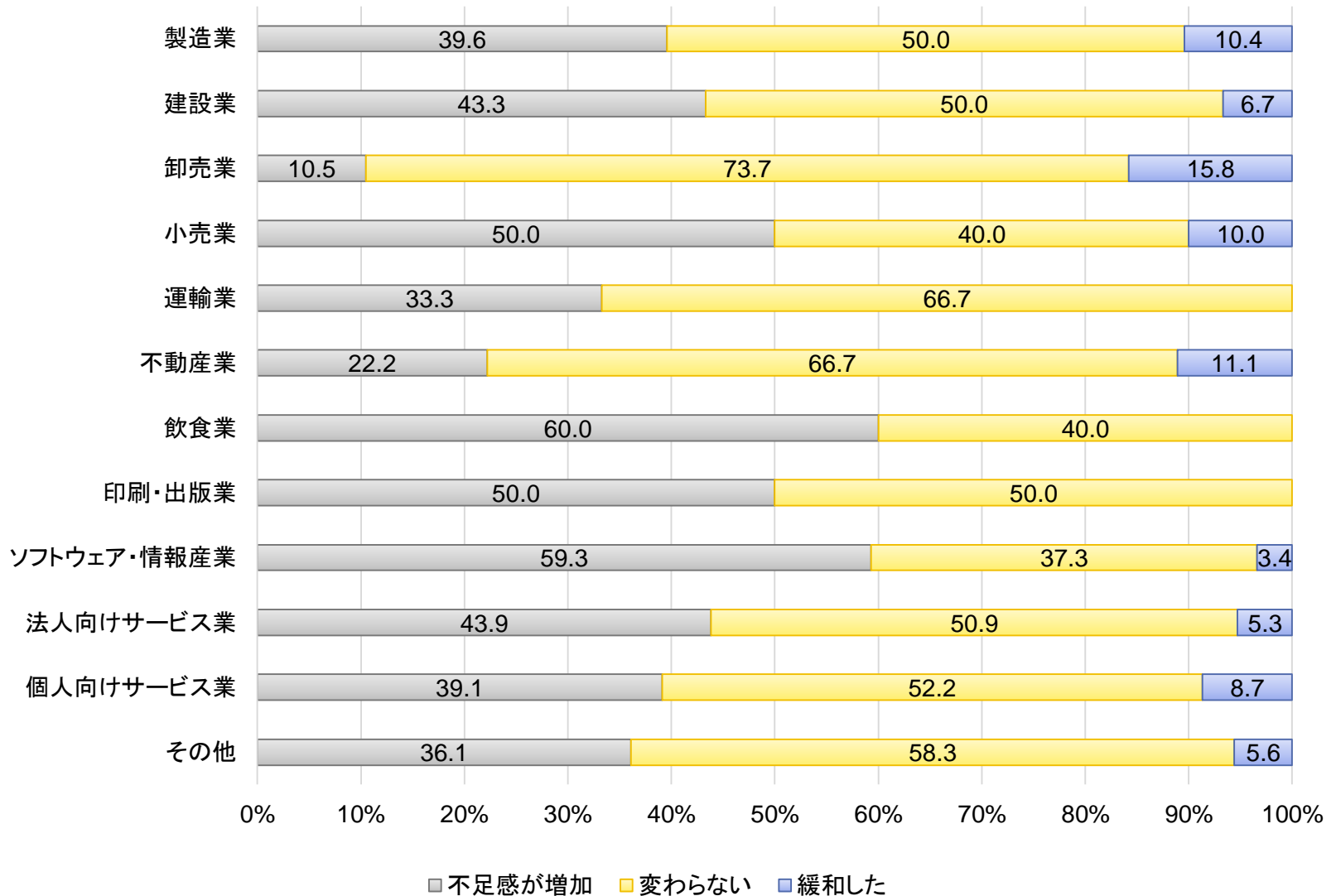
質問19:1年前と比べた現在の人員の不足感について  
N = 319



質問20:実施している採用方法について(いくつでも)  
N = 257

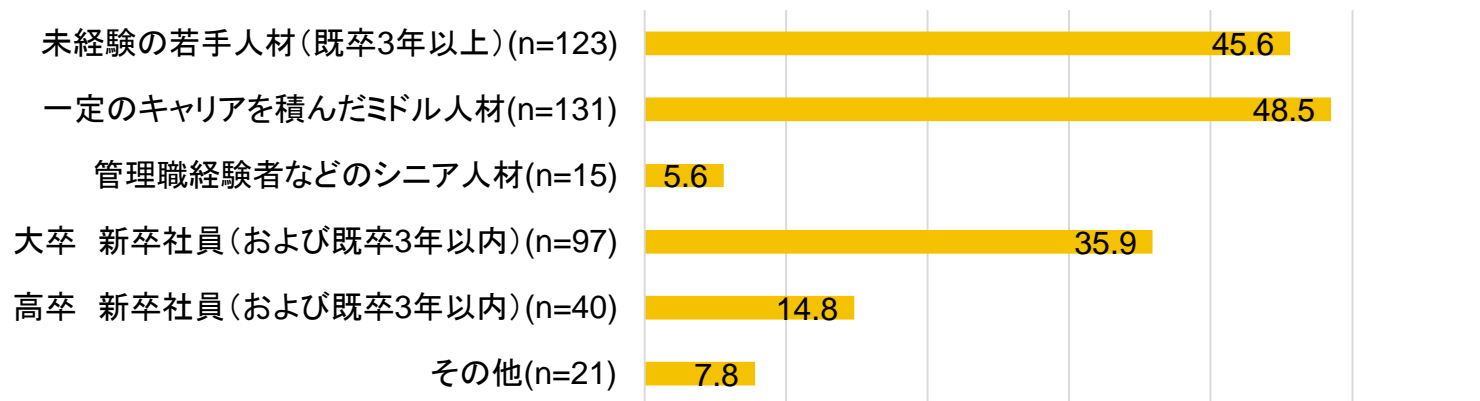


質問19:1年前と比べた現在の人員の不足感について × 質問1:業種について(複数の業種にまたがる場合は、売上構成比の大きいもの)





## 質問21:求める人材について(いくつでも) N = 270

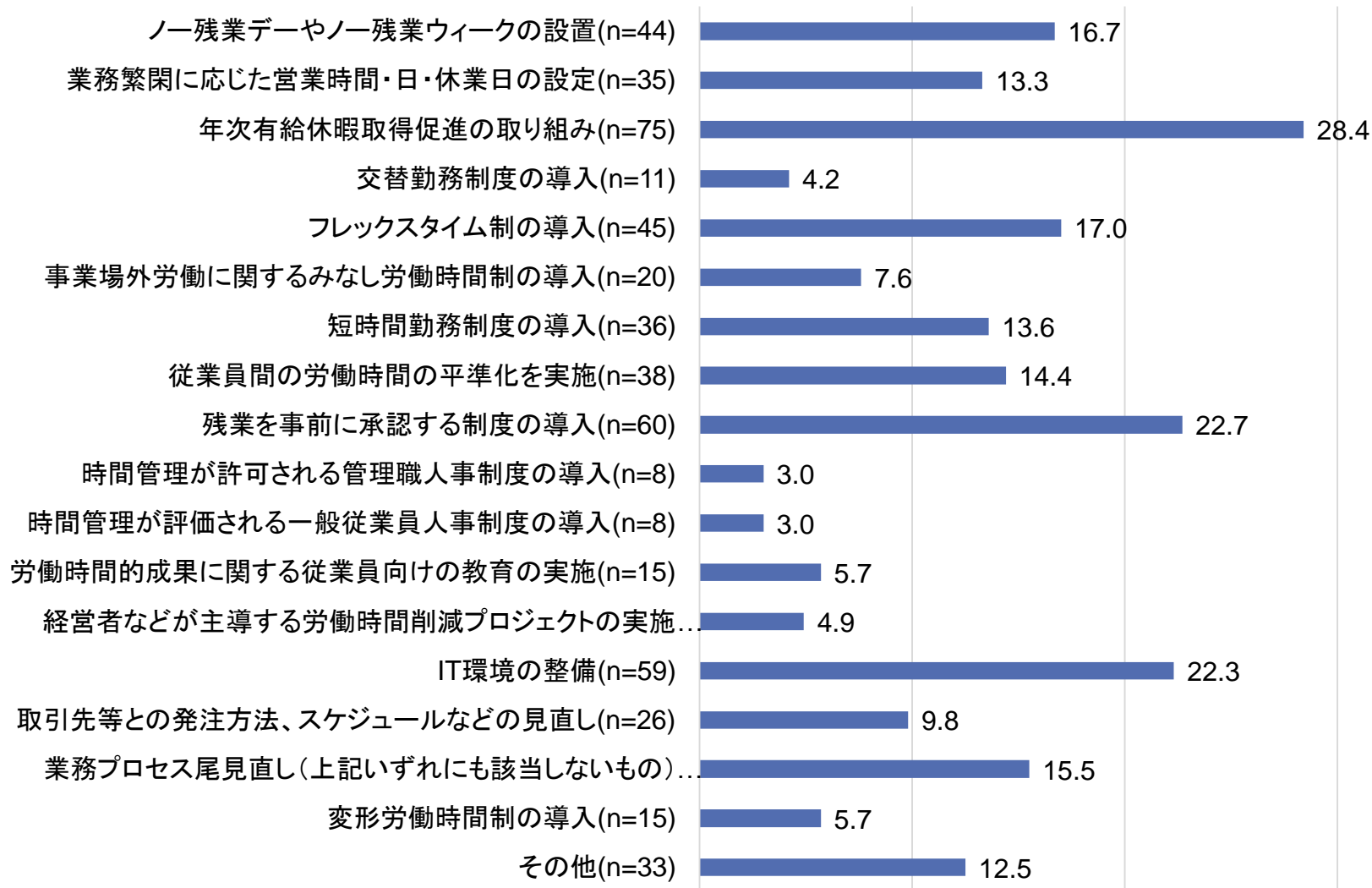


### 質問21:求める人材について(いくつでも) × 質問4:従業員数について

	上段:度数	質問21:求める人材について(いくつでも)						
		下段:%	合計	未経験の若手人材(既卒3年以上)	一定のキャリアを積んだミドル人材	管理職経験者などのシニア人材	大卒 新卒社員(および既卒3年以内)	高卒 新卒社員(および既卒3年以内)
質問4:従業員数について	全体	269	122	130	15	96	40	21
		100.0	45.4	48.3	5.6	35.7	14.9	7.8
	0~5人	66	18	34	3	9	4	12
		100.0	27.3	51.5	4.5	13.6	6.1	18.2
	6~20人	90	47	44	7	27	13	3
		100.0	52.2	48.9	7.8	30.0	14.4	3.3
	21人~50人	54	23	23	3	24	7	4
		100.0	42.6	42.6	5.6	44.4	13.0	7.4
	51人~100人	33	22	13	2	18	7	1
		100.0	66.7	39.4	6.1	54.5	21.2	3.0
	101人~300人	19	8	13	-	13	6	-
		100.0	42.1	68.4	-	68.4	31.6	-
	301人超	7	4	3	-	5	3	1
		100.0	57.1	42.9	-	71.4	42.9	14.3

## 質問23:労働時間削減の取り組みについて

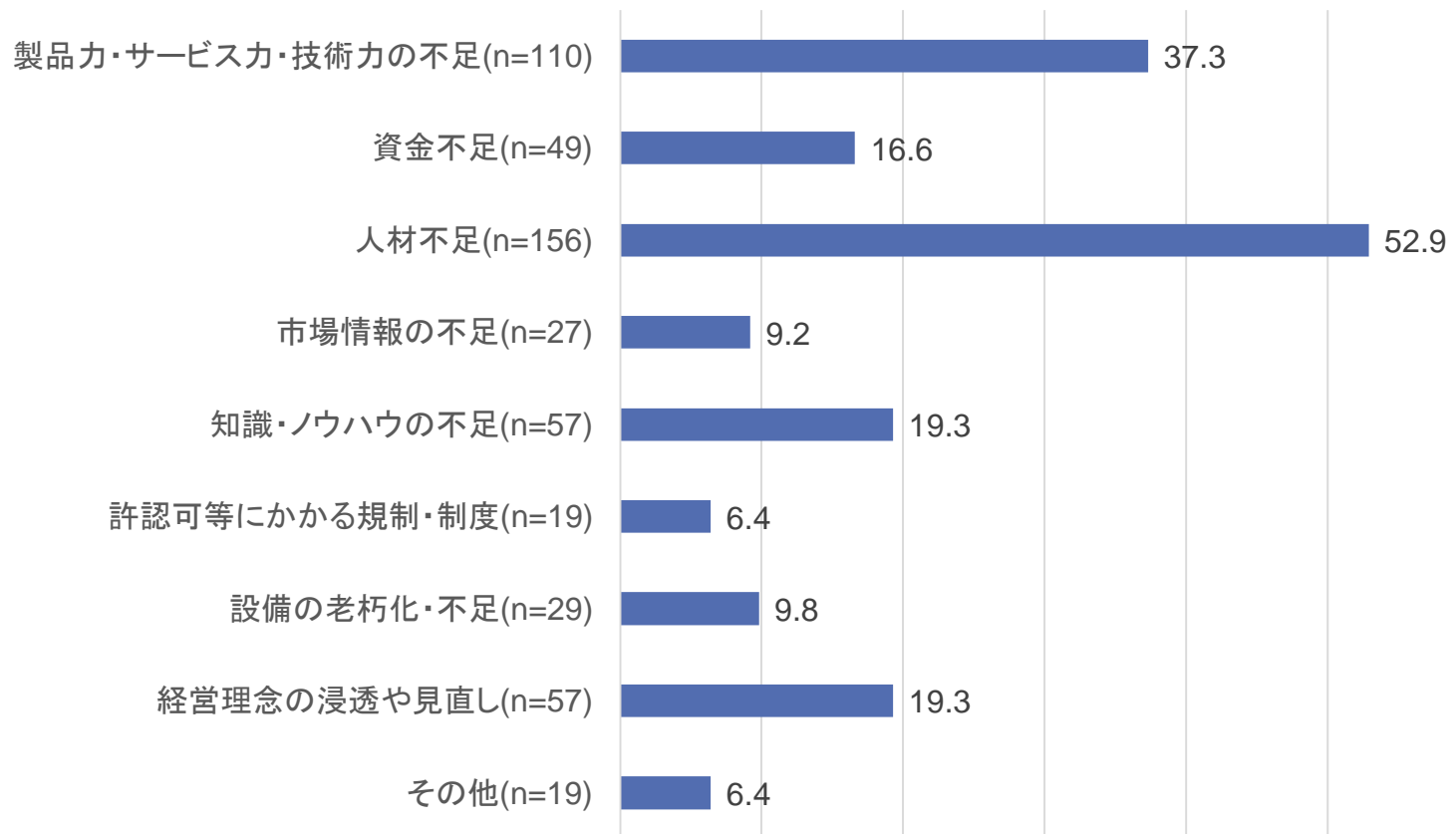
N = 264



### その他

在宅勤務 PCや照明の自動停止 パートタイマー(補助人材の活用) など

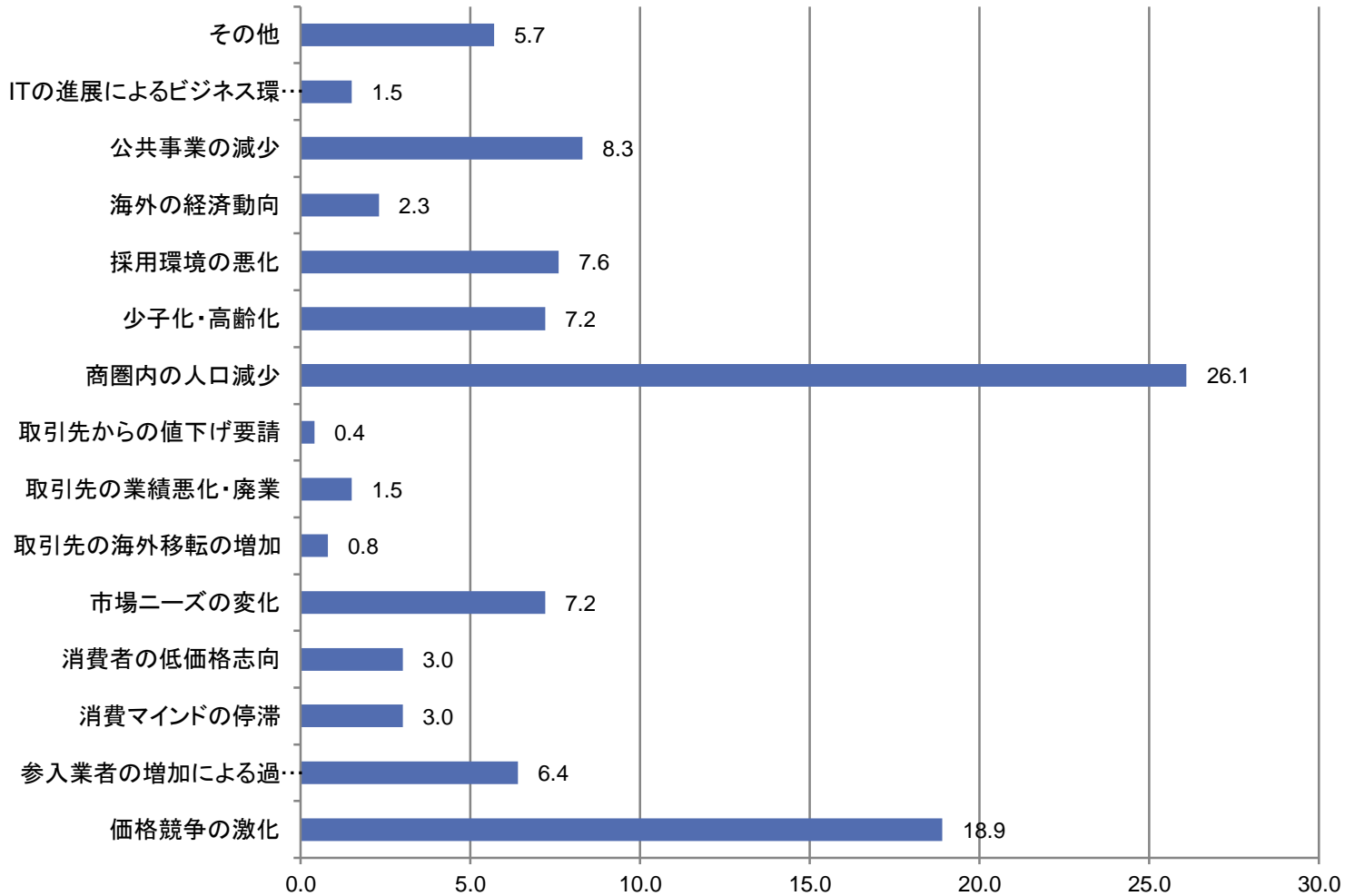
## 質問24:経営上の課題について(内部環境)(該当するものいくつでも) N = 295



### その他

労働問題 組織文化の変革 人材育成 教育の体系化 幹部社員育成 事業承継計画 など

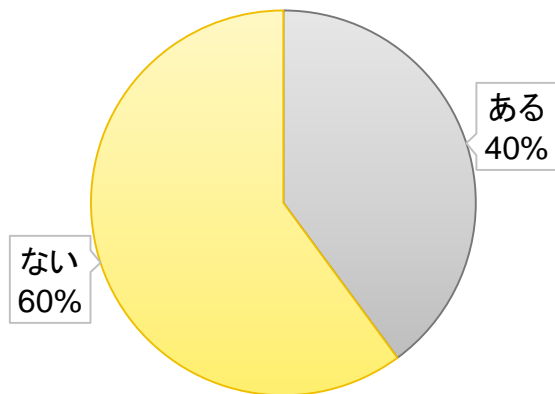
質問24:経営上の課題について(外部環境)(該当するものいくつかも)  
N = 264



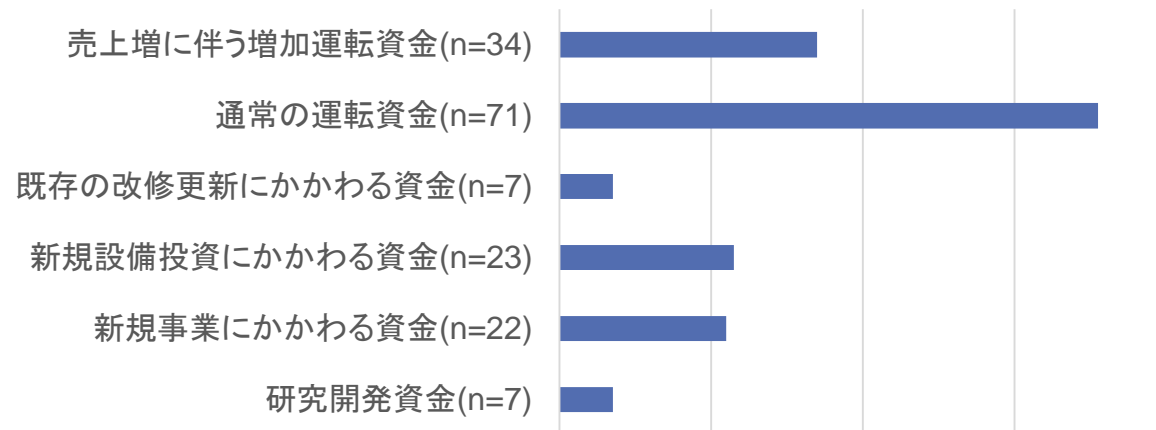
その他

特許権侵害 大手の参入 法制度の改正 など

質問25:今後一年間の借  
入れ予定について  
N = 318

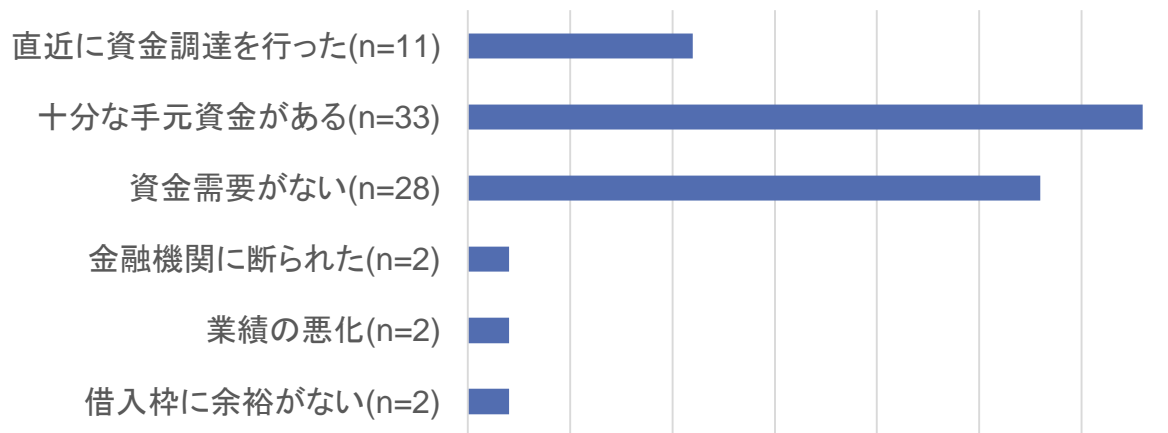


質問26:【ある】 借入れ目的を教えてください。(いくつでも)  
N = 202



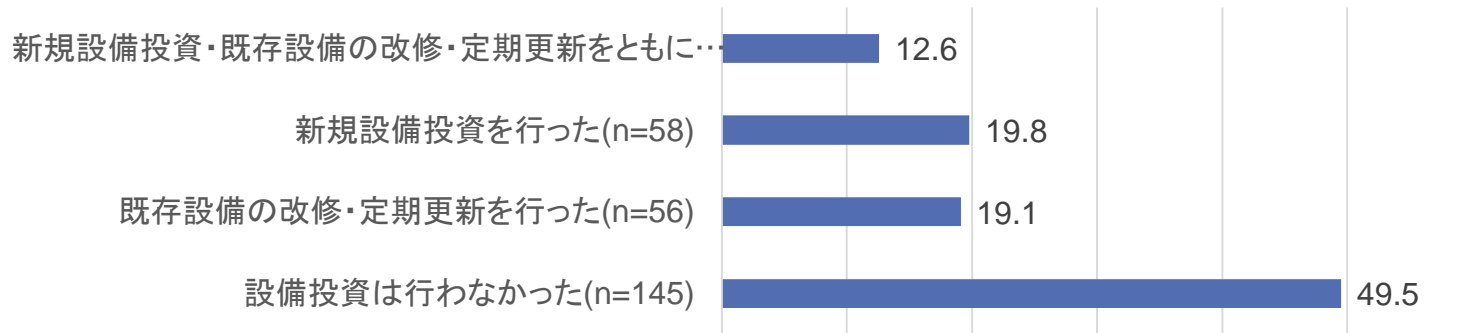
※その他: 借り換え融資 金融機関との関係維持など

質問26:【ない】 その理由を教えてください。(いくつでも)  
N = 138



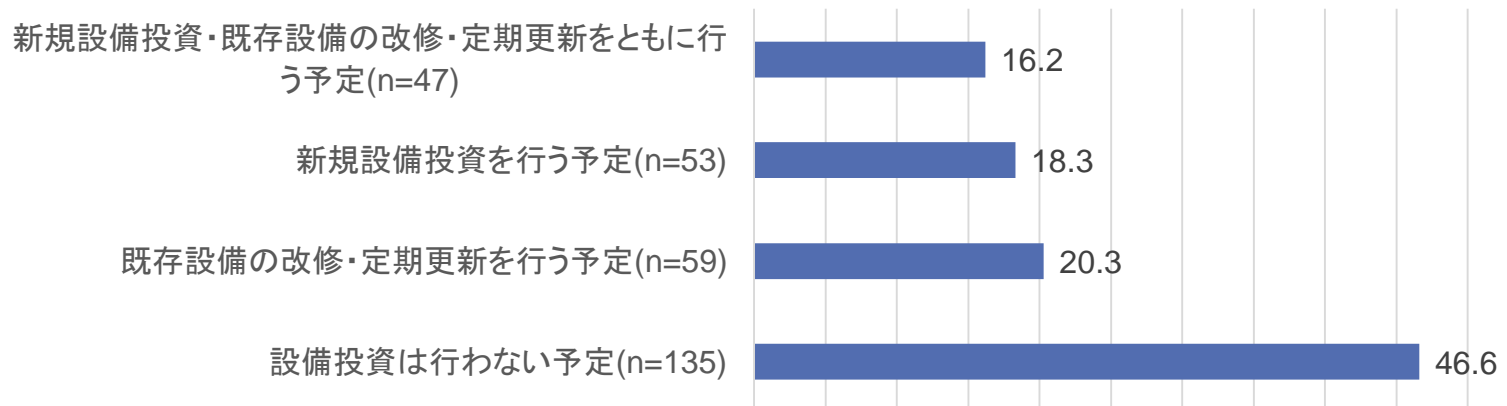
## 質問27:昨年に行った新規設備投資の内容について

N = 293



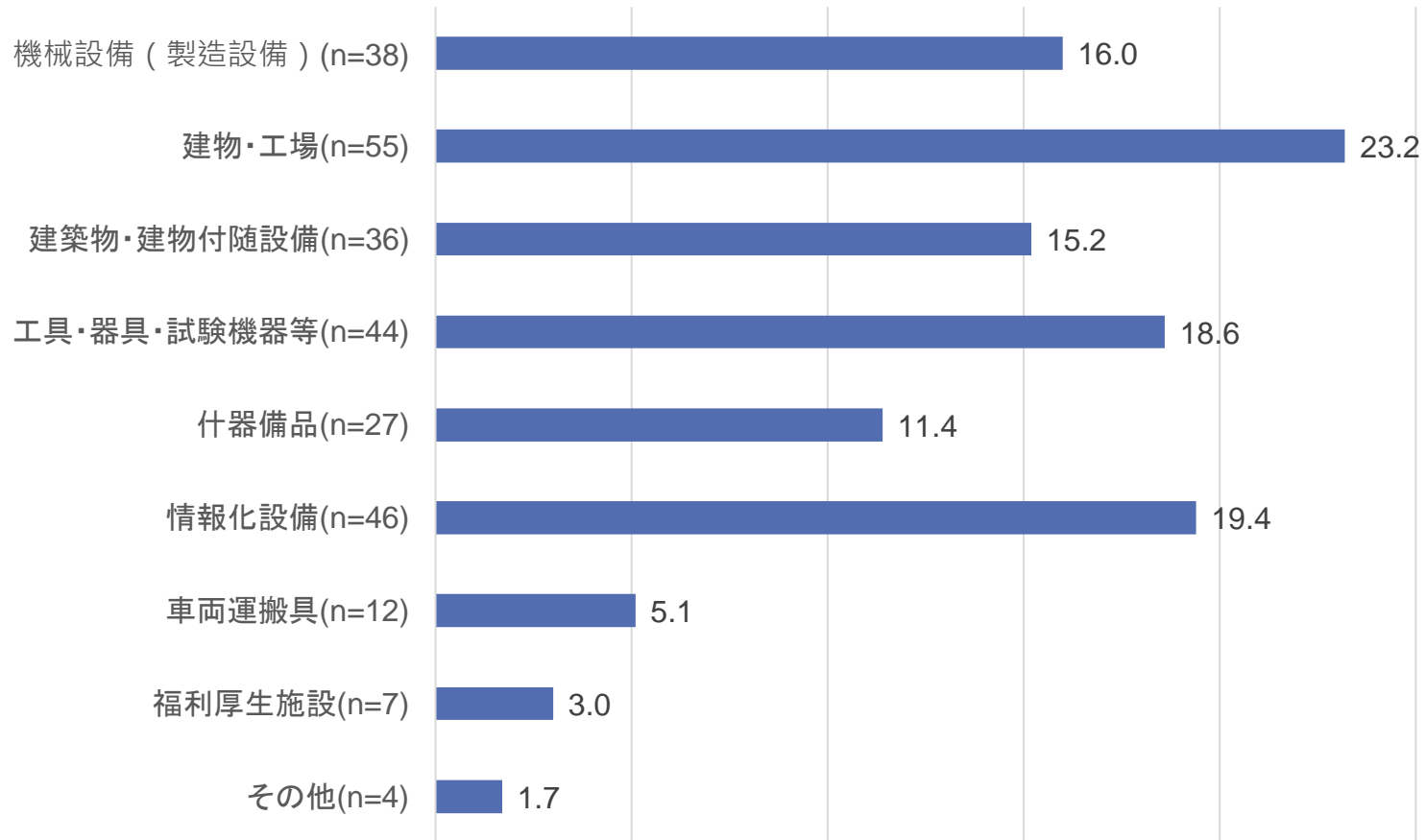
## 質問28:今後一年間に行う新規設備投資について

N = 290



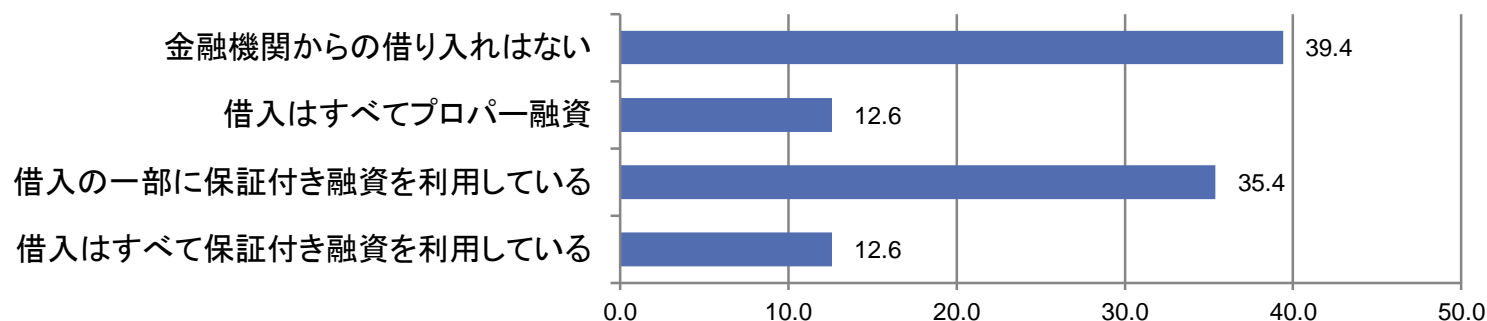
## 質問29:投資内容

N = 237

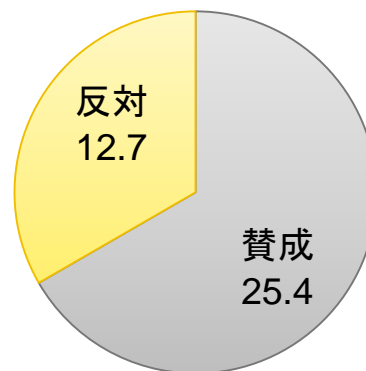


### 質問30:信用保証協会(信用保証制度)の利用状況

N = 175

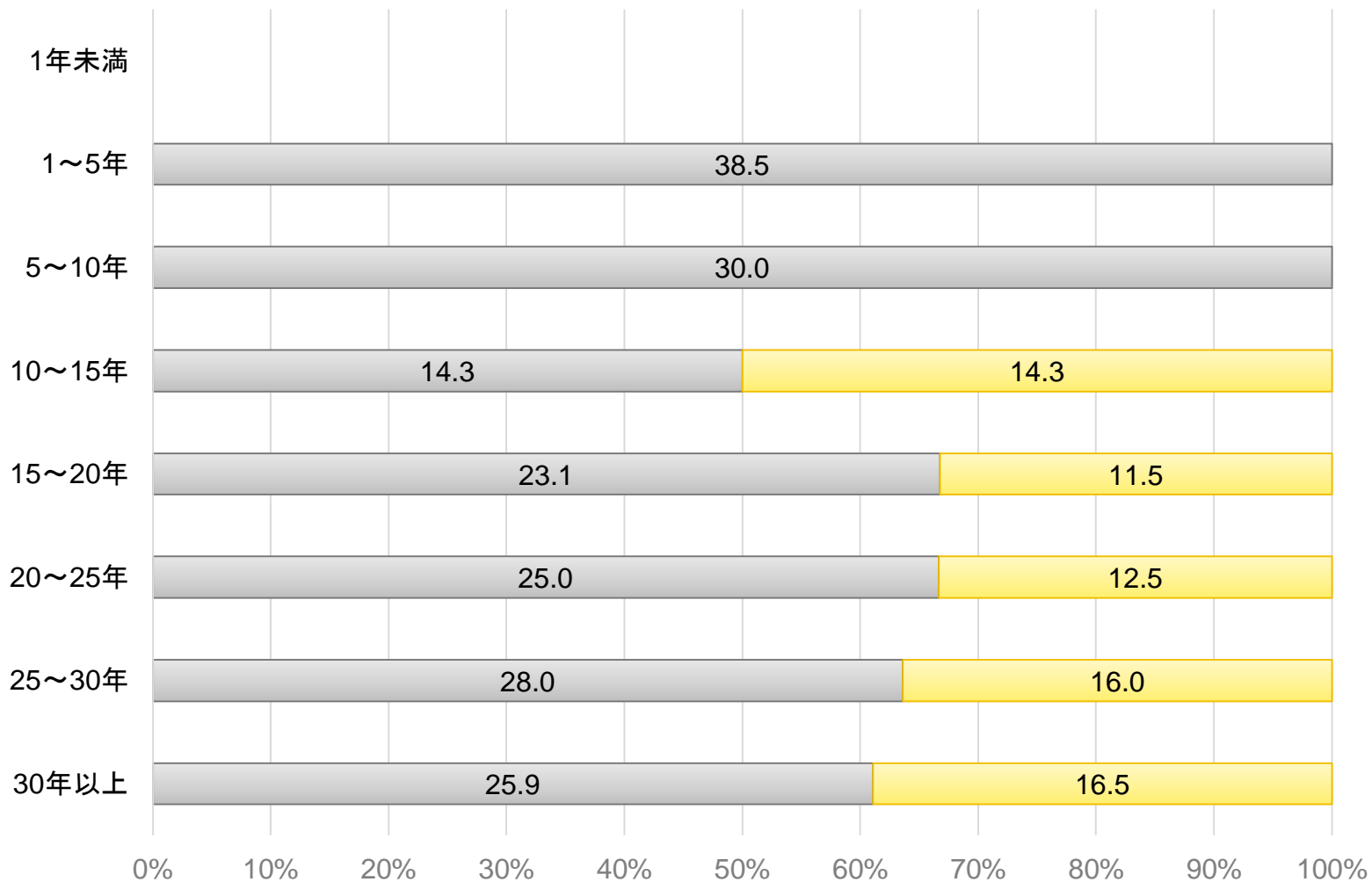


質問31:信用保証制度の見直しが進められ、保証割合を現行の8割から、企業のライフステージに応じて低減していくことが検討されています。このことについてお考えをお聞かせください。N = 117



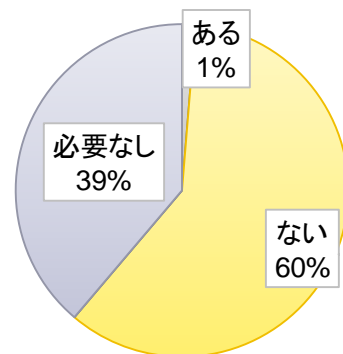


# 質問31:信用保証制度の見直しについて× 質問2:業歴について(創業からの年数を半角数字でお答えください)



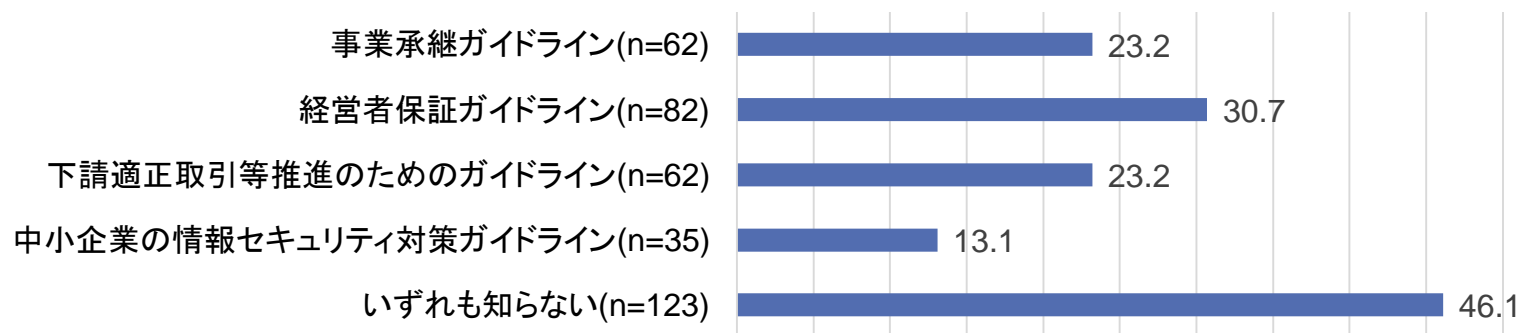
質問33:前問に関連して、公正取引委員会などの相談機関への相談を検討  
したことがありますか

N = 232



質問34:次の中小企業経営にかかわるガイドラインをご存知ですか

N = 267



## 質問32 公正な取引について具体的な事例を教えてください(自由記入)

- ・毎年のコストダウン要請
- ・値上げ幅が最低賃金上昇率に満たない
- ・仕入れ資材価格上昇分の製品価格転嫁が難しい状況
- ・最大取引先で原料代・運賃相当分の値上げに一切応じない
- ・仕入れ価格の一律引き上げ、手形払いが多い
- ・注文書発行の遅延
- ・手数料料率について、一方的な更改がある(代理店業)
- ・一方的な契約変更による支払い拒否
- ・売り上げ増に伴い、仕入れ先から手形支払いサイトの短縮依頼があった
- ・仕入れ先から不明な保証金積み立て要請
  
- ・注文書や発注書の事前締結について周知活動を図っている
- ・客先から金型保管の改善(引き上げ保管料の支払い)について連絡があった
- ・手形支払いの割合を少なくするよう交渉中

など

質問**37** 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、東京都及び組織委員会は働く世代にもボランティアの参加を呼び掛けています。このことについて貴社の対応をお聞かせください。

### 主だった回答

- 積極的に参加したい
- 社員数限定してなら協力可能
- 有用なボランティア活動なら参加したい
- 他社の人とも交流できるためいいことだと思う
- 事務局支援を行っている
- 広く国民に呼びかけ、協力者・協力事業者が魅力を感じるような魅力作りに工夫がいる
- 観戦とボランティアの特別休暇制度を社内委員会で模索中
- パラリンピック支援組織に参加している
- まだ情報がない状態だが、協力できる範囲で行いたい。身の丈に合った参加
- 社会貢献と会社の余裕のバランスを取りたい
- 社員に希望があれば積極的に参加してもらいたい。オリンピックボランティア有給制度を策定しても構わない。
- 具体的な要請があれば検討したい 可能であれば参加させたい
- 幅広い層の協力体制が必要
- 現役世代よりも学生やシニアが行えばよい
- 時間的に難しい 対応できない
- 国民の状態からかけ離れている
- 開催そのものに反対。「共謀罪」の口実にするのはもってのほか
- 特に考えていない 検討していない